

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	46,707	46,387	104,069
経常利益(百万円)	4,542	5,253	17,110
四半期(当期)純利益(百万円)	2,959	3,355	10,927
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,746	3,635	10,554
純資産額(百万円)	104,662	112,717	111,706
総資産額(百万円)	128,541	138,440	147,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.59	44.90	146.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	81.4	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,112	7,136	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	898	2,415	1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,198	6,719	201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,523	24,638	26,665

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.52	8.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

内国会社との共同開発契約の解約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	大日本住友製薬株式会社	A S - 3 2 0 1	2002	共同開発契約の解約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故、電力供給不安の影響等により低調な推移を余儀なくされました。国内医薬品業界では、新たな医療費抑制策の実施はなかったものの、低迷する経済情勢にあって、企業間競争は激化し、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「H O P E 1 0 0 - ステージ1 - (平成22年度～平成27年度)」の2年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデルの具体化」「ヘルスケア新規事業の創出と育成」の達成と共に、次年度に予定されている薬価基準改定などへの対応等に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

医薬品事業では、国内新医薬品は主要製品の普及に努めましたが、震災に伴う在庫不足を考慮した前倒し発注により3月期末の流通在庫が増加したことで、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期に対し若干の増加に留まりました。一方、海外新医薬品は主要製品の売上が減少し前年を下回る実績となりました。後発医薬品においては市場ニーズに応える営業展開を推進しましたが、東日本大震災の被災地域にある販社が影響を受けたこと等により前年同期に対して横ばいで推移しました。

ヘルスケア事業は、景気低迷の影響等もあり売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は463億87百万円と前年同期比3億20百万円（前年同期比0.7%減）の減収となりました。

利益面では売上は減少したものの、原価率の低い自社製品の売上増加、工場稼働率の向上、製造費削減等により原価率は約1ポイント低下し、売上総利益は297億76百万円と前年同期に対し1億52百万円増となりました。また、販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少により前年同期に対し5億47百万円減少したため、営業利益は49億00百万円と前年同期比6億99百万円（前年同期比16.6%増）の増益となりました。また、経常利益は52億53百万円（前年同期比15.6%増）、当四半期純利益は33億55百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	463億87百万円	（前年同期比	0.7%減）
営業利益	49億00百万円	（前年同期比	16.6%増）
経常利益	52億53百万円	（前年同期比	15.6%増）
当四半期純利益	33億55百万円	（前年同期比	13.4%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

〔国内新医薬品〕

呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師・医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の強化により、製品の普及の最大化を推進し処方数量の増加、売上拡大に努めましたが、平成23年3月に発生した震災に伴い、在庫不足を考慮した前倒し発注により、流通在庫が3月期末に増加し、その反動により売上高は前年同期に対し若干の増加に留まり、381億29百万円（前年同期比1.1%増）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しましたが、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を下回りました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」の売上が前年を下回り、売上高は9億68百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

〔後発医薬品〕

昨年度より推進されている後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への売上は増加したものの、全体では東日本大震災の被災地域にある販社の影響等により売上が減少し、売上高は40億97百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

景気の低迷する中、主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」は営業力を強化することで前年の売上を確保しましたが、その他の製品売上が前年を下回り、売上高は19億59百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は451億55百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は48億01百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

ヘルスケア事業

ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム(株)の売上が前年同期を下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は12億32百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して87億93百万円減少し、1,384億40百万円となりました。このうち、流動資産は956億10百万円と前連結会計年度末と比較して88億17百万円の減少となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少22億06百万円、受取手形及び売掛金の減少90億10百万円、有価証券の増加18億96百万円等によるものです。また、固定資産は428億30百万円と前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少6億54百万円、無形固定資産の減少1億02百万円、繰延税金資産の減少2億80百万円、投資有価証券の増加10億89百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して98億04百万円減少し、257億23百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少29億95百万円、短期借入金の減少39億96百万円、未払法人税等の減少16億06百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億11百万円増加し、1,127億17百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加7億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億81百万円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、71億36百万円の収入（前年同期比50億24百万円収入の増加）であり、これは主に税金等調整前四半期純利益52億40百万円、減価償却費11億22百万円、売上債権の減少90億10百万円、たな卸資産の増加22億13百万円、仕入債務の減少29億95百万円、法人税等の支払34億66百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億15百万円の支出（前年同期比15億16百万円支出の増加）であり、これは主に有価証券の売却及び償還による収入13億00百万円、有形固定資産の取得による支出5億77百万円、投資有価証券の取得による支出38億27百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6億09百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億19百万円の支出（前年同期比35億21百万円支出の増加）であり、これは主に短期借入金の減少39億90百万円、配当金の支払26億04百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して20億26百万円減少し、246億38百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は60億75百万円(前年同期比11.7%減)となりました。医薬品事業における国内開発の状況としましては、耳鳴治療薬「KRP-209」のPhase I臨床試験を平成23年8月に開始し、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」のPhase I臨床試験を平成23年8月に開始しました。また、糖尿病合併症治療剤「AS-3201」について、大日本住友製薬(株)と共同開発を進めてまいりましたが、昨今の当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、事業戦略上の観点から共同開発を中止し、同契約を平成23年7月に解消いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月29日 (注)		74,947,628		700	39,000	39,185

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
ケーエム合同会社	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号	3,614	4.82
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社鶴亀	東京都中野区東中野1丁目14番9号	2,895	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,808	3.75
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,442	3.26
荻原 弘子	東京都中野区	2,247	3.00
荻原 年	東京都港区	2,227	2.97
株式会社アーチャンズ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
株式会社バンリーナ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
計	-	30,804	41.10

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,808千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,442千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,760,000	73,760	-
単元未満株式	普通株式 951,628	-	-
発行済株式総数	74,947,628	-	-
総株主の議決権	-	73,760	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	219,000	-	219,000	0.29
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	17,000	-	17,000	0.02
計	-	236,000	-	236,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,518	23,311
受取手形及び売掛金	42,594	33,583
有価証券	6,976	8,872
商品及び製品	10,471	11,620
仕掛品	1,024	937
原材料及び貯蔵品	8,868	10,021
繰延税金資産	2,618	2,674
その他	6,420	4,635
貸倒引当金	65	47
流動資産合計	104,427	95,610
固定資産		
有形固定資産	14,916	14,261
無形固定資産		
のれん	339	262
その他	476	451
無形固定資産合計	816	713
投資その他の資産		
投資有価証券	21,660	22,750
繰延税金資産	4,111	3,830
その他	1,724	1,694
貸倒引当金	422	420
投資その他の資産合計	27,073	27,855
固定資産合計	42,806	42,830
資産合計	147,234	138,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,852	7,856
短期借入金	6,996	2,999
未払法人税等	3,437	1,831
賞与引当金	3,222	3,105
返品調整引当金	52	28
ポイント引当金	59	55
その他	5,801	5,265
流動負債合計	30,421	21,143
固定負債		
長期借入金	449	391
退職給付引当金	3,765	3,354
役員退職慰労引当金	23	27
その他	867	806
固定負債合計	5,105	4,579
負債合計	35,527	25,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	106,928	107,668
自己株式	304	312
株主資本合計	112,076	112,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	144
為替換算調整勘定	232	234
その他の包括利益累計額合計	370	90
純資産合計	111,706	112,717
負債純資産合計	147,234	138,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,707	46,387
売上原価	17,083	16,611
売上総利益	29,623	29,776
販売費及び一般管理費	1 25,422	1 24,875
営業利益	4,201	4,900
営業外収益		
受取利息	140	100
受取配当金	56	69
受取賃貸料	136	134
持分法による投資利益	20	20
その他	34	78
営業外収益合計	389	403
営業外費用		
支払利息	23	27
投資事業組合損失	12	22
その他	11	0
営業外費用合計	47	50
経常利益	4,542	5,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	20	1
特別利益合計	25	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	8
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
投資有価証券評価損	0	7
特別損失合計	11	16
税金等調整前四半期純利益	4,556	5,240
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,860
法人税等調整額	191	24
法人税等合計	1,597	1,885
少数株主損益調整前四半期純利益	2,959	3,355
四半期純利益	2,959	3,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,959	3,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	282
為替換算調整勘定	37	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	212	279
四半期包括利益	2,746	3,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,746	3,635
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,556	5,240
減価償却費	1,163	1,122
受取利息及び受取配当金	197	169
支払利息	23	27
投資有価証券評価損益(は益)	0	7
売上債権の増減額(は増加)	4,476	9,010
たな卸資産の増減額(は増加)	1,289	2,213
仕入債務の増減額(は減少)	4,042	2,995
その他	953	420
小計	6,316	10,449
利息及び配当金の受取額	203	181
利息の支払額	23	27
法人税等の支払額	4,383	3,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	7,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,401	1,300
有形固定資産の取得による支出	588	577
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	77	80
投資有価証券の取得による支出	2,402	3,827
投資有価証券の売却及び償還による収入	934	609
その他	164	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	898	2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91	3,990
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	163	164
配当金の支払額	2,986	2,604
その他	57	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198	6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,033	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	21,556	26,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,523	24,638

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 2,111百万円 退職給付費用 698百万円 研究開発費 6,879百万円	1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 2,154百万円 退職給付費用 630百万円 研究開発費 6,075百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,299百万円 有価証券勘定 2,462百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,238百万円 現金及び現金同等物 19,523百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 23,311百万円 有価証券勘定 2,462百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,135百万円 現金及び現金同等物 24,638百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,373	1,333	46,707	-	46,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	0	25	25	-
計	45,398	1,334	46,733	25	46,707
セグメント利益	4,043	12	4,056	144	4,201

(注)1. セグメント利益の調整額144百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,155	1,232	46,387	-	46,387
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42	0	42	42	-
計	45,197	1,232	46,430	42	46,387
セグメント利益	4,801	5	4,807	93	4,900

(注)1. セグメント利益の調整額93百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円59銭	44円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,959	3,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,959	3,355
普通株式の期中平均株式数(株)	74,742,501	74,726,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月8日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。